

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第104期) 至 平成17年3月31日

太平化学製品株式会社

(262041)

第104期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

太平化学製品株式会社

# 目 次

	頁
第104期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【事業等のリスク】 .....	11
5 【経営上の重要な契約等】 .....	11
6 【研究開発活動】 .....	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	15
1 【設備投資等の概要】 .....	15
2 【主要な設備の状況】 .....	15
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	15
第4 【提出会社の状況】 .....	16
1 【株式等の状況】 .....	16
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	19
3 【配当政策】 .....	19
4 【株価の推移】 .....	19
5 【役員の状況】 .....	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	23
第5 【経理の状況】 .....	25
1 【連結財務諸表等】 .....	26
2 【財務諸表等】 .....	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	73
第7 【提出会社の参考情報】 .....	74
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	74
2 【その他の参考情報】 .....	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	75
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度 .....	77
平成17年3月連結会計年度 .....	79
平成16年3月会計年度 .....	81
平成17年3月会計年度 .....	83

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月30日

**【事業年度】** 第104期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

**【会社名】** 太平化学製品株式会社

**【英訳名】** TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

**【本店の所在の場所】** 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

**【電話番号】** (048)222局1122番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

**【電話番号】** (048)222局1122番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)			7,287,784	7,594,132	7,417,651
経常利益 (千円)			381,927	320,231	265,572
当期純利益 (千円)			203,518	174,810	140,796
純資産額 (千円)			1,187,264	1,418,578	3,033,234
総資産額 (千円)			6,477,248	6,677,063	9,405,588
1株当たり純資産額 (円)			169.65	202.72	246.67
1株当たり 当期純利益金額 (円)			29.08	24.97	13.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			18.3	21.2	32.2
自己資本利益率 (%)			18.5	13.4	6.3
株価収益率 (倍)			1.38	2.92	9.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			456,109	60,156	505,274
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			289,083	204,896	3,288,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			130,053	155,540	2,559,659
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,165,264	864,983	641,886
従業員数 (名)			185	182	190

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第102期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	7,219,526	6,498,854	7,274,630	7,571,598	7,395,883
経常利益 (千円)	261,464	56,322	377,824	315,919	268,811
当期純利益 (千円)	94,978	1,185	201,956	171,211	143,984
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	470,000	470,000	470,000	470,000	1,222,600
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	12,300,000
純資産額 (千円)	1,008,654	999,759	1,176,060	1,403,774	3,021,619
総資産額 (千円)	6,701,476	6,262,237	6,441,508	6,628,098	9,366,948
1株当たり純資産額 (円)	144.09	142.83	168.04	200.60	245.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	5.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.57	0.17	28.85	24.46	14.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.1	16.0	18.3	21.2	32.3
自己資本利益率 (%)	10.0	0.1	18.6	13.3	6.5
株価収益率 (倍)	2.95	188.24	1.39	2.98	9.27
配当性向 (%)				20.4	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,095	19,099			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,939	206,538			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,973	257,995			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,024,490	1,095,045			
従業員数 (名)	148	137	131	134	134

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和13年 2月 田島化工株式会社を設立、埼玉県北足立郡(現、川口市)にて硝化綿製造販売開始。
- 昭和20年 8月 太平工業株式会社に商号変更。
- 昭和21年 5月 本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目 3 番地に移転。
- 昭和22年 2月 太平化学製品株式会社に商号変更。
- 昭和26年12月 本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目 7 番地に移転。
- 昭和31年 9月 カラーチップ製造販売開始。
- 昭和35年10月 硬質塩ビ板製造販売開始、商標をエビロンとする。
- 昭和37年 8月 東京証券取引所市場第 2 部に上場。
- 昭和44年 5月 キャプロイド製造販売開始。
- 昭和44年 9月 草加工場完成。
- 昭和45年 3月 草加工場にて24吋カレンダー営業運転開始。
- 昭和48年 2月 キャプロイド押出機新設。
- 昭和50年 9月 キューロン製造販売開始。
- 昭和50年10月 本社を東京都中央区京橋三丁目 2 番 4 号へ移転。
- 昭和51年 4月 塩ビ部門全て川口工場より草加工場へ移転。
- 昭和53年 6月 東京証券取引所市場上場廃止。
- 昭和53年 7月 東京証券取引所店頭登録管理銘柄指定。
- 昭和56年 3月 草加工場敷地の一部及び建物を東洋曹達工業株式会社(現、東ソー株式会社)に売却。
- 昭和60年 6月 タイクリヤー製造販売開始。
- 昭和62年 4月 変性アクリル板生地及びキャプアート生地製造販売開始。
- 昭和63年 9月 草加工場にて24吋カレンダー増設、営業運転開始。
- 平成 2 年10月 川口工場にて洗剤製造販売開始。
- 平成 4 年10月 川口工場にて粘接着剤本格製造販売開始。
- 平成 5 年 7月 現在地に本社を移転。
- 平成 8 年 4月 草加工場にて押出機増設、営業運転開始。
- 平成11年 9月 日本証券業協会「店頭登録管理銘柄」登録抹消。
- 平成11年10月 日本証券業協会への届出制度による「気配公表銘柄」登録。
- 平成16年 9月 草加工場敷地の一部及び建物を東ソー株式会社より買戻し。

### 3 【事業の内容】

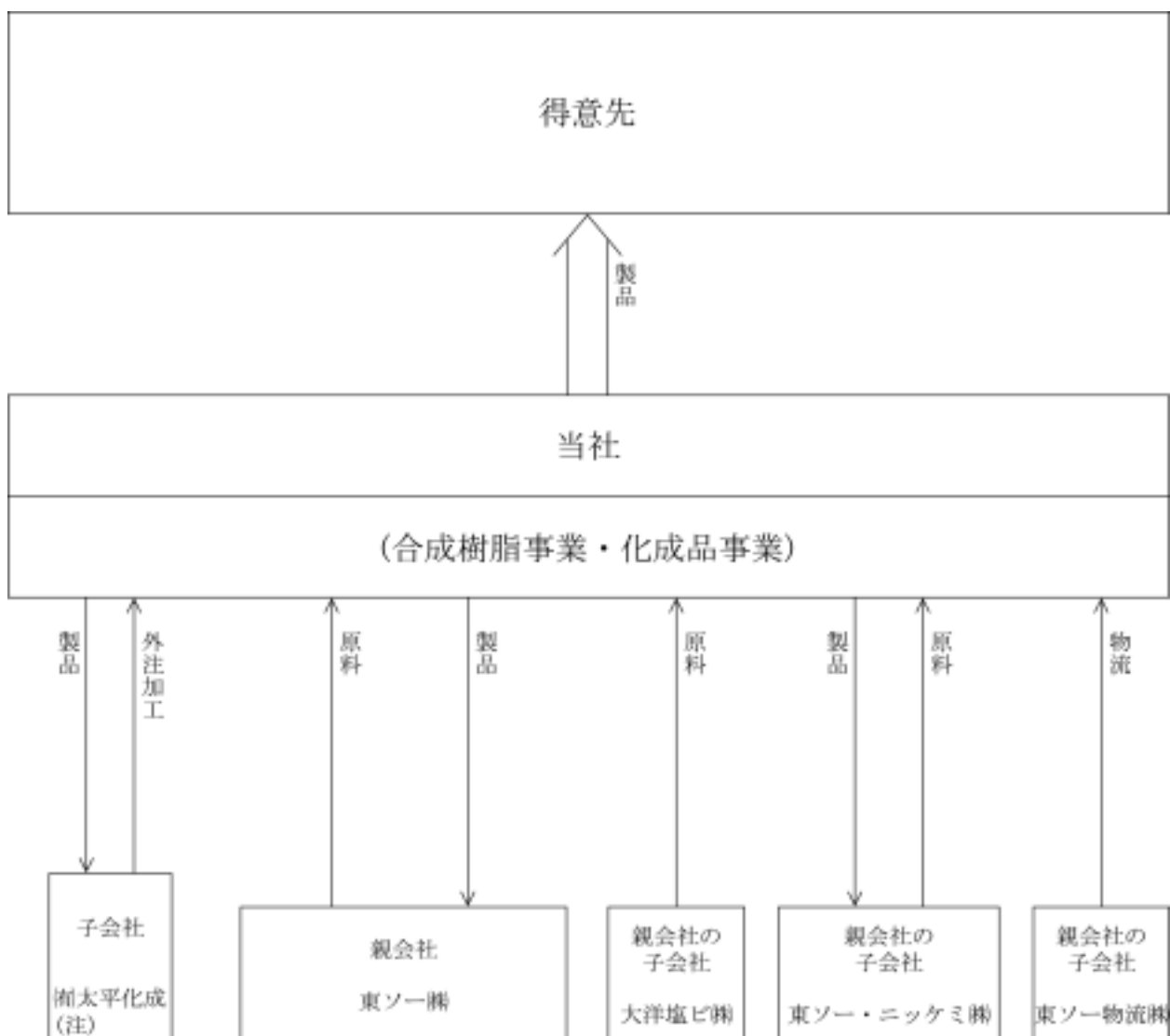
当社グループは、当社（太平化学製品㈱）、親会社（東ソー㈱）、子会社（有）太平化成）、及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱、東ソー物流㈱）で構成され、硬質塩化ビニルを始めとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等を製造・販売する合成樹脂事業、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

**合成樹脂事業** 原材料の一部を東ソー㈱、大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入し、製品の一部を東ソー㈱、東ソー・ニッケミ㈱、（有）太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を（有）太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

**化成品事業** 原材料の一部を東ソー㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入しております。また、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(有)太平化成は連結子会社であります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東ソー株式会社(注)	東京都港区	40,633,880	ソーダ・石油化学製品等 の製造、販売		74.33 (内間接 1.37)	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任...有 1名

(注) 東ソー株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

##### 連結子会社

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(有)太平化成	埼玉県川口市	10,000	合成樹脂事業	100.0		当社製品の販売及び業務委託を行 っております。 役員の兼任...有 2名

(注) 「主要な事業の内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	138
化成品事業	41
全社(共通)	11
合計	190

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
134	38.1	14.8	5,745,857

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合があり、いずれも管理職を除く、川口、草加工場従業員及び本社従業員にて組織されております。

太平化学製品労働組合は連合・日本化学産業労働組合連盟化学一般部会に所属し、組合員数110名で会社と正常な労使関係にあります。

また、太平化学製品株式会社本社労働組合は、組合員数10名にて組織され上部団体には所属しておらず、会社と正常な労使関係にあります。

(組合員数はいずれも平成17年3月31日現在です。)

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期こそ企業の業績回復の広がりを背景に設備投資の伸長、個人消費の持ち直しなど総じて好調に推移しましたものの、秋口より個人消費や外需にかけりが見え始め、これまで順調であった設備投資も小幅な伸びにとどまるなど全体としては景気調整局面に入りました。

こうした中、当社グループが関連する樹脂加工業界は、原油を始めとする国際商品市況の騰勢が続く中でもデフレ基調に変化が見られず、さらに、内外メーカーの競合も激化するなど厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社グループは引き続き、販売量の拡大、生産技術及び設備稼働率の向上に加え、原料価格の上昇分の製品価格への転嫁に積極的に取り組みました。

この結果、当期の売上高は、一部の分野で在庫調整や市場の低迷による販売量の減少がありましたため、7,417百万円、前年同期比176百万円（同、2.3%）の減収となりました。

利益につきましては、販売量の減少に加え、当社草加工場の土地・建物の買戻しに伴う一時的な負担増、新基幹業務システム導入に向けた情報共有インフラの再整備費用などがありましたため、営業利益は276百万円、前年同期比100百万円（同、26.8%）の減益、経常利益は265百万円、前年同期比54百万円（同、17.1%）の減益、当期純利益は140百万円、前年同期比34百万円（同、19.5%）の減益となりました。

なお、草加工場の土地・建物はこれまで親会社である東ソー(株)よりの賃借でしたが、昨年9月1日、同社よりの買戻し（総額3,034百万円）を行いました。その資金につきましては、約半額を、昨年8月、東ソー(株)を引受先とする第三者割当増資にて充當いたしました。この結果、当社の資本金は470百万円より1,222百万円に増加いたしました。また、残りの資金につきましては、金融機関よりの借入及び自己資金の取崩しにて調達しております。

当期の事業別概況は次のとおりです。

#### （合成樹脂事業）

合成樹脂事業は、販売量の拡大と価格是正に注力しましたが、一部の分野で市場の低迷がありましたため、売上高は4,603百万円、前年同期比10百万円（同、0.2%）の減収となりました。営業利益につきましては、売上高の減少により、229百万円、前年同期比12百万円の（同、5.1%）の減益となりました。

#### （化成品事業）

化成品事業は、一部の分野で在庫調整が続きましたため、売上高2,814百万円、前年同期比165百万円（同、5.6%）の減収となりました。営業利益も売上高の減少により、414百万円、前年同期比27百万円（同、6.2%）の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比223百万円減少し、641百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は505百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少によるものであり、前年同期比445百万円増加しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は3,288百万円となりました。

これは主に草加工場の土地・建物の買戻しを始めとする有形固定資産の取得により、前年同期比3,083百万円支出が増加しております。

### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は2,559百万円となりました。

これは主に草加工場土地・建物の買戻し資金への充当を目的とする東ソー株式会社よりの第三者割当増資資金及び同目的による長短借入金の増加などにより、前年同期比2,715百万円増加しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	4,427,725	99.3
化成品事業	2,532,304	104.9
合計	6,960,030	101.2

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	129,252	107.2
化成品事業	341,972	64.8
合計	471,224	72.7

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注の状況

主として見込み生産です。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	4,603,445	99.8
化成品事業	2,814,205	94.4
合計	7,417,651	97.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本商事(株)	1,157,131	15.2	949,922	12.8

### 3 【対処すべき課題】

市場における競争の激化、原材料の高騰、急激に変化する社会情勢など当社グループを取り巻く経営環境はますます厳しさを増しております。

当社グループは、収益基盤の強化による企業価値向上の実現に向けて、基盤となる合成樹脂事業及び化成事業のT o p化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成事業においては、先端分野の情報収集力を強化し、独自の分散技術を生かした新規製品を絶えず追求することにより、収集力の継続的な向上を図る所存です。加えて両事業のさらなる拡大をはかるべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、十分な対応をとっていく所存です。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

#### 競合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

#### 特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上高が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

#### その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

平成16年9月1日付で、親会社である東ソー株式会社と「草加工場土地建物売買契約」を締結し、これまで同社より賃借しておりました当社草加工場の土地・建物の買戻しを実施いたしました。契約額は3,034百万円であります。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,680百万円（前連結会計年度末4,848百万円）となり、168百万円減少いたしました。当社草加工場の土地・建物買い戻しの資金の一部を自己資金の取り崩しにて調達しましたため現金及び預金が減少（864百万円から641百万円へ223百万円の減少）及び売上高の減少による売上債権の減少（2,769百万円から2,668百万円へ100百万円の減）が大きく、増加につきましては、たな卸資産の増加（1,126百万円から1,212百万円へ85百万円の増）が大きく、その原因は一部の需要家に対する在庫積み増しを行ったことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,725百万円（前連結会計年度末1,828百万円）となり、2,897百万円と大きく増加いたしました。これまで親会社より賃借しておりました草加工場の土地・建物の買い戻し（総額3,034百万円）を行ったことによる有形固定資産の増加（1,291百万円から4,189百万円へ2,898百万円の増）によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,648百万円（前連結会計年度末4,298百万円）となり、349百万円増加いたしました。草加工場の土地・建物買い戻し資金の一部を金融機関からの借入金にて調達しましたことにより、短期借入金の増加（2,080百万円から2,280百万円へ200百万円の増）、及び1年以内返済予定の長期借入金の増加（112百万円から270百万円へ158百万円の増）が大きな要因であり、減少につきましては、設備支払手形の減少（172百万円から18百万円へ153百万円の減）によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,724百万円（前連結会計年度末960百万円）となり、764百万円増加いたしました。これは流動負債と同じように草加工場土地・建物の買い戻し資金の一部を借入金にて調達しておりますので、長期借入金の増加（448百万円から1,177百万円へ729百万円の増）によるものであります。

## (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、3,033百万円（前連結会計年度末1,418百万円）となりました。これは主に草加工場土地・建物の買い戻し資金の約半額を東ソー(株)を引受先とする第三者割当増資にて充当しましたことによる資本金（470百万円から1,222百万円へ752百万円の増）、資本剰余金（206百万円から958百万円へ752百万円の増）の増加及び利益剰余金（140百万円の増）の増加によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、641百万円（前連結会計年度末864百万円）となり、223百万円減少いたしました。草加工場土地・建物の買い戻しを含めた設備資金（3,284百万円）の支出を、東ソー(株)引受の第三者割当増資（1,505百万円）、金融機関からの借入金（1,200百万円）にて調達致しましたが、残りの資金は自己資金の取り崩しにて調達したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、505百万円（前連結会計年度60百万円）となり、445百万円収入が増加しております。これは主に税金等調整前当期純利益（276百万円）、減価償却費（217百万円）及び売上債権の減少（100百万円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,288百万円（前連結会計年度 204百万円）となり、3,083百万円支出が増加しております。これは主に草加工場土地・建物の買い戻し等による支出（3,284百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,559百万円（前連結会計年度 155百万円）となり、2,715百万円収入が増加しております。東ソー(株)引受の第三者割当増資に伴う株式による収入（1,505百万円）、金融機関からの借入金（1,200百万円）によるものであります。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、合成樹脂事業及び化成成品事業とも一部の分野で市場の低迷、在庫調整等がありましたため7,417百万円（前年同期比2.3%減）となりました。販売管理費は、草加工場土地・建物買い戻しによる一時費用の発生により850百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は276百万円（前年同期比26.8%減）、経常利益265百万円（前年同期比17.1%減）、当期純利益140百万円（前年同期比19.5%減）となりました。



#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力である合成樹脂事業及び化成品事業とも、年々競争が激化しており、販売単価の引き下げ圧力となっております。また、品質に対する要求も厳しくなっており、当社がこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合及び一部の製品は特定の大口顧客への依存度が高く、当顧客が内製化、他社品への切り替えなどの施策を行った場合、当社の売上高の減少要因となる可能性があります。

原料面では特に合成樹脂事業が原油価格の変動に左右されることが多く、また、一部の原料は特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格の高騰などにより悪影響を受ける恐れがあります。

このほか、国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等も当社の経営成績に重大な影響を与える要因となります。

#### (5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速による外需の鈍化、原油など国際商品市況の騰勢継続、一部産業における在庫調整などによりしばらくは景気調整局面が続くものと思われま

す。こうした状況下、当社グループは事業の拡大と収益力の強化に向け、合成樹脂事業は、引き続き、海外展開を含めた販売量の拡大、生産技術の向上等に注力し、一方、化成品事業は、独自の分散技術を活かした新規製品の市場投入に取り組んでまいり所存です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合成樹脂事業においては、草加工場の大部分の土地・建物は、これまで親会社である東ソー株式会社より賃借しておりましたが、平成16年9月1日付で買戻しを実施し、当社の主要な設備となり、押出ライン合理化工事等と合わせて3,084,758千円、化成品事業においては、製造建物改修工事等で42,647千円、合計3,127,405千円の投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	設備の内容	土地		建物	構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 備品	計 (千円)
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社 (埼玉県川口市)	11	総括業務 施設					800		726	1,526
草加工場 (埼玉県草加市)	82	合成樹脂 加工生産 設備	40,293.7	2,738,320	445,413	28,925	676,014	1,710	13,820	3,904,204
川口工場 (埼玉県川口市)	41	化成品 生産設備	21,646.1 (4,705.8)	22,397	92,872	16,389	132,537	5,300	11,920	281,417
合計	134		61,939.8 (4,705.8)	2,760,718	538,285	45,314	809,351	7,011	26,467	4,187,148

(注) 1 括弧内の数字は借地の面積で且つ内数であります。

##### (2) 国内子会社

(有)太平化成については、特記すべき設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	—
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(注) 平成10年12月に日本証券業協会より公表されました「店頭売買有価証券の登録及び価格の公表等に関する規則」の一部改正により店頭管理銘柄の登録期間延長措置に関する取扱いが平成11年9月30日をもって廃止されました。平成11年10月1日からは日本証券業協会への届出制度による「グリーンシート銘柄」となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月19日 (注)	5,300,000	12,300,000	752,600	1,222,600	752,600	958,677

(注) 有償第三者割当 発行価格284円 資本組入額142円  
割当先 東ソー株式会社

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	5	17	1	1	443	470	—
所有株式数(単元)	—	550	8	9,534	1	1	2,151	12,245	55,000
所有株式数の割合(%)	—	4.49	0.06	77.86	0.01	0.01	17.57	100.00	—

(注) 1 自己株式3,072株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が192単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,932	72.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	300	2.44
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	200	1.63
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市鶴ヶ曾根1461番地	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市高洲27-21	150	1.22
東ソー・ニッケミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市東領家三丁目16番7号	123	1.00
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
押 切 豊 彦	東京都立川市幸町五丁目74番10号	78	0.63
押 切 京 子	東京都立川市幸町五丁目74番10号	66	0.54
吉 田 輝 次	東京都新宿区新宿一丁目15番12号	66	0.54
計	—	10,299	83.74

(注) 上記の他、証券保管振替機構名義の株式数が192千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,242,000	12,242	—
単元未満株式	普通株式 55,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,242	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が192,000株(議決権192個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	3,000	—	3,000	0.02
計	—	3,000	—	3,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題としつつ、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を勘案して決定しております。

なお、当社単体では、当期末の配当に関し1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	60	39	45	73	195
最低(円)	40	32	40	53	94

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	—	189	153	—	130	—
最低(円)	—	189	150	—	130	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	瀬戸口 照 弘	昭和19年6月13日生	昭和44年4月 昭和61年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社新規事業部CSチーム・リーダー 同社機能材料・商品事業部高機能樹脂部長 同社機能材料事業部高機能樹脂部長 同社理事機能材料事業部副事業部長 同社理事機能材料事業部長 同社取締役ポリマー事業部長 当社代表取締役社長(現)	—
常務取締役	経営管理部 関与	今 井 廣	昭和22年9月25日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	(株)日本興業銀行入社 同行検査部 検査役 (株)みずほコーポレート銀行 公共法人部付 参事役 当社顧問 常務取締役人事部長兼事務・管理部門関与 常務取締役人事部長兼経営管理部関与 常務取締役経営管理部関与(現)	—
取締役	草加工場長兼環境・品質管理グループ担当開発グループ担当	林 茂 彦	昭和24年3月5日生	昭和48年4月 平成3年8月 平成6年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成17年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社技術本部ポリオレフィン技術開発部部長付 同社四日市事業所ポリマー製造部高圧ポリエチレン課長 当社理事草加工場副工場長 理事草加工場副工場長兼環境・品質管理グループ長 取締役草加工場長 取締役草加工場長兼環境・品質管理グループ担当開発グループ担当(現)	—
取締役	樹脂営業部長	根 本 寿 朗	昭和21年9月13日生	昭和44年4月 昭和59年6月 平成元年1月 平成5年12月 平成7年4月 平成7年7月 平成8年7月 平成10年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成14年2月	当社入社 合樹営業部プレート課長 総括グループ経理課長 総括グループ経理課長兼人事課長(次長待遇) 総括グループ副グループ長 プレートグループ副グループ長 押出品グループ副グループ長(部長待遇) 押出品グループ長 理事樹脂事業グループ副グループ長 取締役樹脂事業グループ長 取締役樹脂営業部長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	川口工場長兼法務・特許室長兼人事部担当 化成製品グループ担当・特品グループ担当	金澤 榮介	昭和24年8月19日生	昭和48年4月 平成元年11月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 化成製品グループカラーチップ製造課長兼技術課長 開発グループ長 化成製品グループ長 理事化成製品グループ長 取締役川口工場長兼法務・特許室長兼人事部担当化成製品グループ担当・特品グループ担当(現)	—
取締役		岩 渕 節 男	昭和18年3月3日生	昭和43年4月 昭和60年6月 平成3年6月 平成5年3月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社情報システム部開発課長 同社情報システム部長 同社物流部長 同社関連企業部長 同社理事関連企業部長 同社取締役関連企業部長 ロンシール工業(株)専務取締役 ロンシール工業(株)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	—
取締役		口 石 修	昭和21年5月31日生	昭和44年6月 平成元年1月 平成5年1月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社四日市工場生産管理部生産管理課長 同社四日市事業所生産・技術管理部長 同社四日市事業所電解・塩ビ製造部長 東ソー日向(株)専務取締役工場長 東ソー(株)理事 東ソー日向(株)専務取締役工場長 東ソー(株)取締役機能材料事業部長 同社取締役南陽事業所副事業所長兼事業所長室長 同社取締役プラス・テク(株)顧問 プラス・テク(株)専務取締役 プラス・テク(株)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	—
取締役		門 田 豊	昭和23年8月22日生	昭和46年4月 平成元年6月 平成8年1月 平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成15年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社塩ビ樹脂事業部塩ビ営業部企画開発課長 同社塩ビ・ゴム事業部企画管理室長兼塩ビ営業部 特殊塩ビ課長兼大洋塩ビ(株)出向 大洋塩ビ(株)管理部長 大洋塩ビ(株)東京営業部長 東ソー(株)理事 大洋塩ビ(株)取締役 営業副本部長兼管理部長(現) 当社取締役(現)	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	伊藤 義勝	昭和19年12月11日生	昭和42年4月 当社入社 昭和56年4月 川口工場カラーチップ課長兼技術課長 昭和62年10月 化成品グループ化成品開発課長兼技術課長 平成元年7月 特品グループ開発研究課長(次長待遇) 平成3年7月 化成品グループ長 平成4年7月 川口工場次長兼化成品グループ長 平成5年6月 理事川口工場次長兼化成品グループ長 平成10年6月 理事川口工場長兼化成品グループ長 平成11年6月 取締役川口工場長兼環境・品質管理グループ長 平成15年4月 取締役川口工場長兼環境・品質管理グループ長兼開発グループ長兼法務・特許室長 平成17年6月 常勤監査役(現)	1
監査役		有馬 雄造	昭和22年5月16日生	昭和46年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和63年6月 同社人事部人事課長 平成4年6月 同社社長室参事 平成11年6月 同社理事社長室副室長 平成12年6月 同社取締役社長室副室長 平成12年6月 当社監査役(現) 平成13年6月 同社取締役構造改革本部副本部長 平成14年6月 同社取締役財務部長兼構造改革本部副本部長 平成16年6月 同社取締役構造改革本部副本部長兼経営企画グループ・リーダー兼連結経営グループ・リーダー 平成17年6月 同社常務取締役構造改革本部副本部長兼経営企画グループ・リーダー兼連結経営グループ・リーダー財務部、広報室担当(現)	—
監査役		櫻田 吉則	昭和11年4月3日生	昭和34年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和60年4月 同社新規事業部企画管理部長 平成3年6月 同社理事購買部長 平成7年6月 同社取締役経営管理室長 平成9年6月 日本シリカ工業(株)代表取締役社長 平成10年6月 東邦アセチレン(株)代表取締役社長 平成11年6月 環境テクノ(株)常勤監査役 平成12年4月 大洋塩ビ(株)常勤監査役兼環境テクノ(株)非常勤監査役 平成13年6月 大洋塩ビ(株)常勤監査役兼オルガノ(株)非常勤監査役兼環境テクノ(株)非常勤監査役 平成16年6月 大洋塩ビ(株)常勤監査役兼環境テクノ(株)非常勤監査役 平成17年6月 当社監査役(現)	—
計					3

- (注) 1 監査役有馬雄造及び櫻田吉則は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 東洋曹達工業(株)は昭和62年10月1日付をもって、東ソー(株)に社名変更しております。
- 3 (株)日本興業銀行は平成14年4月1日付をもって、みずほグループの分割・合併により(株)みずほコーポレート銀行に社名変更しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性確保・法令遵守及び迅速な経営意思決定の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役、取締役会)

当社では経営環境の変化に対応し、かつ業務遂行の状況確認のため、毎月、取締役8名(うち社外取締役3名)による取締役会を開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役)

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役1名の計2名が取締役会への出席、意見具申等の活動を通じて、取締役の職務遂行を厳正に監視しております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意志決定の迅速化や重要事項の確認等を図るために、社内取締役・常勤監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

#### b. 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりです。なお、その指示により、必要に応じて、東邦監査法人及び新日本監査法人に所属する公認会計士、公認会計士補及びその他の職員が、会計監査業務の執行を補助しています。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
奥野 恒夫	東邦監査法人
齋藤 義文	東邦監査法人
大山 修	新日本監査法人
関谷 靖夫	新日本監査法人

(注) 奥野恒夫の継続監査年数は26年及び齋藤義文の継続監査年数は8年です。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名

会計士補 6名

#### c. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名であり、2名は当社の総株主の議決権の74.33%(間接所有1.37%)を所有している東ソー株式会社の出身、もう1名は東ソー株式会社の子会社である大洋塩ビ株式会社の取締役であります。また、当社の社外監査役の1名は東ソー株式会社の取締役であります。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、経営管理部及び法務・特許室における管理・牽制機能を強化しております。

経営管理部は、主に、計画の進捗度管理や業務プロセス適正性・効率性の確認を行い、法務・特許室は全社的なコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙を実施しております。さらに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

e. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 49,350千円(うち社外取締役3,750千円)

監査役の年間報酬額 6,600千円(うち社外監査役 600千円)

f. 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,600千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東邦監査法人及び新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		864,983		641,886	
2 受取手形及び売掛金		2,769,385		2,668,892	
3 有価証券		26,603		27,263	
4 たな卸資産		1,126,486		1,212,473	
5 繰延税金資産		49,987		80,684	
6 その他		42,937		66,728	
貸倒引当金		△31,509		△17,903	
流動資産合計		4,848,874	72.6	4,680,025	49.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		1,037,934		1,362,488	
減価償却累計額		731,179	306,755	778,888	583,599
(2) 機械装置及び運搬具		4,284,206		4,338,468	
減価償却累計額		3,382,546	901,660	3,522,105	816,362
(3) 土地			34,718		2,760,718
(4) 建設仮勘定			19,136		2,386
(5) その他		221,829		225,781	
減価償却累計額		192,689	29,140	199,314	26,467
有形固定資産合計		1,291,411	19.4	4,189,534	44.5
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,527		2,527	
無形固定資産合計		2,527	0.0	2,527	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		302,550		304,392	
(2) 繰延税金資産		194,752		193,505	
(3) その他		46,946		45,602	
貸倒引当金		△10,000		△10,000	
投資その他の資産合計		534,249	8.0	533,500	5.7
固定資産合計		1,828,188	27.4	4,725,562	50.2
資産合計		6,677,063	100.0	9,405,588	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,532,423		1,589,515	
2 短期借入金		2,080,000		2,280,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	112,000		270,666	
4 未払金		90,511		106,801	
5 未払法人税等		33,941		107,479	
6 未払消費税等		13,655		15,772	
7 未払費用		130,646		127,727	
8 賞与引当金		120,955		116,560	
9 設備支払手形		172,104		18,629	
10 その他		11,953		14,896	
流動負債合計		4,298,192	64.4	4,648,048	49.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	448,000		1,177,334	
2 退職給付引当金		478,932		508,305	
3 役員退職慰労引当金		28,860		32,295	
4 その他		4,500		6,370	
固定負債合計		960,292	14.4	1,724,304	18.3
負債合計		5,258,484	78.8	6,372,353	67.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	470,000	7.0	1,222,600	13.0
II 資本剰余金		206,077	3.1	958,677	10.2
III 利益剰余金		701,254	10.5	807,062	8.6
IV その他有価証券評価差額金		41,351	0.6	45,113	0.4
V 自己株式	※3	△105	△0.0	△218	△0.0
資本合計		1,418,578	21.2	3,033,234	32.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,677,063	100.0	9,405,588	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,594,132	100.0		7,417,651	100.0
II 売上原価	※1		6,432,579	84.7		6,290,342	84.8
売上総利益			1,161,553	15.3		1,127,308	15.2
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		249,380			227,989		
2 包装検査費		6,065			8,705		
3 広告宣伝費		12,883			10,088		
4 給料手当		209,733			213,003		
5 賞与引当金繰入額		57,863			57,611		
6 退職給付引当金繰入額		13,243			13,843		
7 役員退職慰労引当金繰入額		10,585			8,635		
8 法定福利費		41,592			37,553		
9 旅費交通費		27,400			27,882		
10 事務費		35,028			43,041		
11 研究開発費	※1	36,648			6,245		
12 減価償却費		19,070			15,569		
13 その他		64,649	784,143	10.3	180,703	850,872	11.5
営業利益			377,409	5.0		276,435	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		198			162		
2 受取配当金		3,982			4,351		
3 その他		47,777	51,957	0.6	86,819	91,332	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		46,488			54,117		
2 その他		62,647	109,135	1.4	48,078	102,195	1.3
経常利益			320,231	4.2		265,572	3.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,321	1,321	0.0	13,606	13,606	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	12,848			1,125		
2 投資有価証券評価損		—	12,848	0.1	1,995	3,120	0.1
税金等調整前当期純利益			308,704	4.1		276,058	3.7
法人税、住民税 及び事業税		121,186			167,311		
法人税等調整額		12,707	133,894	1.8	△32,049	135,261	1.8
当期純利益			174,810	2.3		140,796	1.9

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			206,077		206,077
II					
1		—	—	752,600	752,600
III			206,077		958,677
(利益剰余金の部)					
I			526,444		701,254
II					
1		174,810	174,810	140,796	140,796
III					
1		—	—	34,988	34,988
IV			701,254		807,062



## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		308,704	276,058
2 減価償却費		203,281	217,688
3 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△8,402	29,373
4 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△29,690	3,435
5 賞与引当金の増加額(△減少額)		11,678	△4,395
6 貸倒引当金の増加額(△減少額)		1,178	△13,606
7 受取利息及び受取配当金		△4,180	△4,513
8 支払利息		46,488	54,117
9 有形固定資産除却損		12,848	1,125
10 投資有価証券評価損		—	1,995
11 売上債権の減少額(△増加額)		△157,325	100,492
12 たな卸資産の増加額		△146,180	△85,987
13 仕入債務の増加額		117,398	57,091
14 未払消費税等の増加額(△減少額)		△15,162	2,117
15 その他		24,279	12,876
小計		364,916	647,868
16 利息及び配当金の受取額		4,181	4,517
17 利息の支払額		△46,111	△51,396
18 法人税等の支払額		△262,830	△95,714
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,156	505,274
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		—	△59
2 有価証券の売却による収入		347	—
3 有形固定資産の取得による支出		△184,978	△3,284,907
4 有形固定資産の除却による支出		△3,843	—
5 投資有価証券の取得による支出		△400	—
6 投資有価証券の売却による収入		—	1,875
7 その他		△16,021	△4,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		△204,896	△3,288,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		—	200,000
2 長期借入れによる収入		—	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△155,500	△112,000
4 株式の発行による収入		—	1,505,200
5 自己株式の取得による支出		△40	△112
6 配当金の支払額		—	△33,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		△155,540	2,559,659
IV 現金及び現金同等物の減少額		△300,280	△223,097
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,165,264	864,983
VI 現金及び現金同等物の期末残高		864,983	641,886

(注) キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ)たな卸資産 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ)長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	_____	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として 土地 22,397千円 建物及び構築物 106,157千円 機械装置及び運搬具 141,708千円 工具器具及び備品 13,584千円 計 283,847千円 を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)560,000千円の担保に供しております。	※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として 土地 22,397千円 建物及び構築物 109,261千円 機械装置及び運搬具 132,537千円 工具器具及び備品 11,920千円 計 276,116千円 を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)448,000千円の担保に供しております。
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,000,000株であります。	※2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,300,000株であります。
※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,252株であります。	※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,072株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 60,445千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 51,396千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,931千円 機械及び装置 2,271千円 除却費用 3,930千円 その他 714千円 計 12,848千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 552千円 機械装置及び運搬具 573千円 計 1,125千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)
現金及び預金 864,983千円	現金及び預金 641,886千円
現金及び現金同等物の期末残高 864,983千円	現金及び現金同等物の期末残高 641,886千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>92,689</td> <td>67,149</td> <td>25,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	92,689	67,149	25,539	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,989</td> <td>19,669</td> <td>13,319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	32,989	19,669	13,319
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	92,689	67,149	25,539														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	32,989	19,669	13,319														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,205千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,102千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,897千円	1年超	14,205千円	計	28,102千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,365千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,205千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,839千円	1年超	8,365千円	計	14,205千円				
1年以内	13,897千円																
1年超	14,205千円																
計	28,102千円																
1年以内	5,839千円																
1年超	8,365千円																
計	14,205千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,253千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,203千円	減価償却費相当額	19,253千円	支払利息相当額	1,152千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,219千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>492千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,389千円	減価償却費相当額	12,219千円	支払利息相当額	492千円				
支払リース料	21,203千円																
減価償却費相当額	19,253千円																
支払利息相当額	1,152千円																
支払リース料	14,389千円																
減価償却費相当額	12,219千円																
支払利息相当額	492千円																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	9,790	9,797	7
	小計	9,790	9,797	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,790	9,797	7

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	213,216	283,962	70,746
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	213,216	283,962	70,746
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,885	2,520	△1,365
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,885	2,520	△1,365
合計		217,101	286,482	69,381

### 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
1 満期保有目的の債券	
非上場社債	1,000
割引金融債	26,603
小計	27,603
2 その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	5,277
小計	5,277
合計	32,880

### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	1,000	—	—
③ その他	26,603	9,790	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	26,603	10,790	—	—

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理の対象となった有価証券はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	9,790	9,636	△153
	小計	9,790	9,636	△153
合計		9,790	9,636	△153

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	213,216	289,329	76,113
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	213,216	289,329	76,113
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,890	1,470	△420
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,890	1,470	△420
合計		215,106	290,799	75,693



### 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
1 満期保有目的の債券	
非上場社債	1,000
割引金融債	26,663
小計	27,663
2 その他有価証券	
非上場株式	3,402
小計	3,402
合計	31,065

### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	1,000	—	—
③ その他	27,263	9,190	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	27,263	10,190	—	—

(注) 1 当連結会計年度において、投資有価証券1,995千円の減損処理を行っております。

2 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 取引の内容 当社グループは金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理方針について定めた内部規定に基づき、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、当連結会計年度における注記の対象から除いております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	478,932千円
退職給付引当金	478,932千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	59,620千円
------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	508,305千円
退職給付引当金	508,305千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	63,000千円
------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	2,764千円
賞与引当金	47,222千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,040千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	185,564千円
役員退職慰労引当金	11,659千円
会員権評価損否認額	14,737千円
その他	7,851千円
繰延税金資産合計	<u>273,840千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	28,030千円
固定資産圧縮積立金	1,070千円
繰延税金負債合計	<u>29,100千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>244,740千円</u></u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	9,738千円
賞与引当金	45,724千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,040千円
未払法定福利費	5,696千円
未払不動産取得税	17,268千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	201,393千円
役員退職慰労引当金	12,447千円
会員権評価損否認額	14,737千円
その他	9,545千円
繰延税金資産小計	320,592千円
評価性引当額	△14,737千円
繰延税金資産合計	305,855千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	30,580千円
固定資産圧縮積立金	1,070千円
繰延税金負債合計	31,650千円
繰延税金資産の純額	274,204千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費	1.1%
住民税均等割額	1.9%
評価性引当額	5.3%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,614,357	2,979,775	7,594,132	—	7,594,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	308,953	—	308,953	(308,953)	—
計	4,923,310	2,979,775	7,903,086	(308,953)	7,594,132
営業費用	4,680,956	2,537,532	7,218,488	(1,765)	7,216,722
営業利益	242,354	442,243	684,597	(307,187)	377,409
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,659,853	1,494,582	5,154,436	1,522,626	6,677,063
減価償却費	145,897	51,723	197,621	175	197,797
資本的支出	287,448	48,465	335,913	582	336,496

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業…硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業…カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(339,019千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,533,001千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,603,445	2,814,205	7,417,651	—	7,417,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	301,669	—	301,669	(301,669)	—
計	4,905,115	2,814,205	7,719,320	(301,669)	7,417,651
営業費用	4,675,197	2,399,476	7,074,673	66,541	7,141,215
営業利益	229,917	414,729	644,647	(368,211)	276,435
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,568,729	1,482,142	8,050,872	1,354,715	9,405,588
減価償却費	162,134	48,867	211,001	185	211,187
資本的支出	3,084,758	42,647	3,127,405	—	3,127,405

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業…硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業…カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(377,687千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,365,052千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。



**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	ソーダ・石油化学製品等の製造、販売	直接 54.14 間接 2.50	兼任 1人	原材料の購入及び工場用地、事務所の賃借	原材料の仕入	310	—	—
								その他	272,738	未払金	10,356

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東ソー・ニックミ(株)	東京都中央区	200,000	卸売業	直接 2.13	—	当社製品の販売及び原料の仕入	合成樹脂製品の販売	136,435	受取手形及び売掛金	51,245
								合成樹脂原料の仕入	61,858	支払手形及び買掛金	27,105
親会社の子会社	東ソー物流(株)	山口県新南陽市	1,200,000	運送業	直接 0.37	—	当社製品の物流	運送補償代	151	—	—
								製品の輸送	107,065	未払費用	47,603
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000,000	製造業	—	兼任 1人	原料の購入	合成樹脂原料の仕入	514,234	買掛金	282,454

(注) 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	ソーダ・石油化学製品等の製造、販売	直接 72.96 間接 1.37	兼任 1人	原材料の購入及び工場用地、事務所の賃借	製品の販売	898	—	—
								原材料の仕入	1,377	買掛金	10
								その他	160,806	未払金	8,799
								土地・建物の買戻し	3,034,592	—	—
								新株の発行(注)	1,505,200	—	—

(注) 当社が行った第三者割当増資を東ソー(株)が引き受けております。  
なお、発行価額は284円であり、5,300千株引き受けております。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区	200,000	卸売業	直接 1.17	—	当社製品の販売及び原料の仕入	合成樹脂製品の販売	170,826	受取手形及び売掛金	66,636
								合成樹脂原料の仕入	64,417	支払手形及び買掛金	24,655
								その他	2,692	—	—
親会社の子会社	東ソー物流(株)	山口県周南市	1,200,000	運送業	直接 0.20	—	当社製品の物流	運送補償代	15	—	—
								製品の輸送	101,779	未払費用	42,326
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000,000	製造業	—	兼任 1人	原料の購入	合成樹脂原料の仕入	604,330	買掛金	323,755
								原料値引	30,944	未収入金	23,313

(注) 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	202.72円	1株当たり純資産額	246.67円
1株当たり当期純利益金額	24.97円	1株当たり当期純利益金額	13.72円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
連結損益計算書上の 当期純利益	174,810千円	連結損益計算書上の 当期純利益	140,796千円
普通株式に係る当期純利益	174,810千円	普通株式に係る当期純利益	140,796千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	6,998,267株	普通株式の期中平均株式数	10,264,591株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,080,000	2,280,000	1.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	112,000	270,666	1.85	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	448,000	1,177,334	1.82	平成21年1月30日～ 平成23年8月31日
合計	2,640,000	3,728,000		

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	270,666	270,666	270,666	158,666

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		808,893		602,394	
2 受取手形	※4	1,431,632		1,410,141	
3 売掛金	※4	1,334,567		1,256,766	
4 有価証券		26,603		27,263	
5 製品		705,291		755,440	
6 原材料		184,585		188,075	
7 仕掛品		160,282		185,457	
8 貯蔵品		73,602		82,515	
9 前払費用		14,752		13,577	
10 繰延税金資産		45,293		74,075	
11 未収入金	※4	31,436		51,137	
12 その他	※4	4,642		2,520	
貸倒引当金		△31,632		△17,939	
流動資産合計		4,789,951	72.3	4,631,427	49.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		872,477		1,191,256	
減価償却累計額		608,840	263,636	652,970	538,285
2 構築物		165,457		171,232	
減価償却累計額		122,338	43,118	125,917	45,314
3 機械及び装置		4,240,897		4,292,009	
減価償却累計額		3,345,524	895,373	3,482,658	809,351
4 車両及び運搬具		43,308		46,458	
減価償却累計額		37,021	6,286	39,447	7,011
5 工具器具及び備品		221,829		225,781	
減価償却累計額		192,688	29,140	199,314	26,467
6 土地			34,718		2,760,718
7 建設仮勘定			19,136		2,386
有形固定資産合計		1,291,411	19.5	4,189,534	44.8
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権		2,485		2,485	
無形固定資産合計		2,485	0.0	2,485	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
1 投資有価証券		302,550		304,392	
2 出資金		1,000		1,000	
3 関係会社出資金		10,000		10,000	
4 長期前払費用		12,393		7,213	
5 繰延税金資産		194,752		193,505	
6 その他		33,553		37,388	
貸倒引当金		△10,000		△10,000	
投資その他の資産合計		544,249	8.2	543,500	5.8
固定資産合計		1,838,146	27.7	4,735,520	50.6
資産合計		6,628,098	100.0	9,366,948	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		640,473		559,915	
2 買掛金	※4	891,947		1,029,600	
3 短期借入金		2,080,000		2,280,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	112,000		270,666	
5 未払金		84,396		104,655	
6 未払法人税等		32,581		107,409	
7 未払消費税等		9,486		12,995	
8 未払費用	※4	124,435		120,385	
9 預り金		4,621		4,920	
10 賞与引当金		105,454		103,678	
11 設備関係支払手形		172,104		18,629	
12 その他		6,530		8,169	
流動負債合計		4,264,031	64.3	4,621,024	49.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	448,000		1,177,334	
2 退職給付引当金		478,932		508,305	
3 役員退職慰労引当金		28,860		32,295	
4 長期預り保証金		4,500		6,370	
固定負債合計		960,292	14.5	1,724,304	18.4
負債合計		5,224,323	78.8	6,345,328	67.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	470,000	7.1	1,222,600	13.1
II 資本剰余金					
1 資本準備金		206,077		958,677	
資本剰余金合計		206,077	3.1	958,677	10.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		33,100		33,100	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,550		1,550	
3 当期未処分利益		651,801		760,797	
利益剰余金合計		686,451	10.4	795,447	8.5
IV その他有価証券評価差額金	※5	41,351	0.6	45,113	0.5
V 自己株式	※3	△105	△0.0	△218	△0.0
資本合計		1,403,774	21.2	3,021,619	32.3
負債資本合計		6,628,098	100.0	9,366,948	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高			7,571,598	100.0		7,395,883	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		599,141			705,291		
2 当期製品製造原価	※ 3	5,944,970			5,893,127		
3 当期商品仕入高	※ 1	648,065			471,224		
合計		7,192,178			7,069,643		
4 他勘定振替高	※ 2	39,374			38,361		
5 期末製品たな卸高		705,291	6,447,512	85.2	755,440	6,275,842	84.9
売上総利益			1,124,086	14.8		1,120,041	15.1
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		249,380			227,989		
2 販売促進費		—			9,107		
3 包装検査費		6,065			8,705		
4 広告宣伝費		12,883			10,052		
5 給料手当		209,733			213,003		
6 従業員賞与		31,962			28,027		
7 従業員賞与引当金繰入額		25,901			29,583		
8 退職給付費用		13,243			13,843		
9 役員退職慰労引当金繰入額		10,585			8,635		
10 法定福利費		41,592			37,553		
11 厚生費		3,322			5,892		
12 旅費交通費		27,119			27,842		
13 交際費		6,991			7,034		
14 賃借料		13,750			30,252		
15 通信費		6,648			6,224		
16 事務費		34,933			42,963		
17 租税公課		3,098			77,633		
18 法人事業税		—			11,546		
19 減価償却費		19,070			15,569		
20 研究開発費	※ 3	36,648			6,245		
21 貸倒損失		171			—		
22 雑費		29,917	783,017	10.3	31,880	849,585	11.4
営業利益			341,068	4.5		270,455	3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		196			159		
2 受取配当金		3,982			4,351		
3 試作品売却益		32,484			51,901		
4 出向者退職調整金		16,791			—		
5 雑収入		30,331	83,786	1.1	44,139	100,552	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		46,488			54,117		
2 たな卸差損		31,925			37,111		
3 たな卸振替差損		12,492			10,419		
4 雑損失		18,028	108,935	1.4	547	102,195	1.4
経常利益			315,919	4.2		268,811	3.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,210	1,210	0.0	13,693	13,693	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	12,848			1,125		
2 投資有価証券評価損		—	12,848	0.2	1,995	3,120	0.0
税引前当期純利益			304,280	4.0		279,383	3.8
法人税、住民税 及び事業税		119,696			165,484		
法人税等調整額		13,372	133,069	1.7	△30,085	135,399	1.9
当期純利益			171,211	2.3		143,984	1.9
前期繰越利益			480,590			616,812	
当期未処分利益			651,801			760,797	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,470,369	58.3	3,515,204	59.4
II 労務費		797,694	13.4	774,131	13.1
III 経費		1,689,121	28.3	1,630,270	27.5
当期総製造費用		5,957,185	100.0	5,919,605	100.0
期首仕掛品たな卸高		152,216		160,282	
合計		6,109,401		6,079,888	
他勘定振替高	※2	4,148		1,302	
期末仕掛品たな卸高		160,282		185,457	
当期製品製造原価		5,944,970		5,893,127	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	378,015	外注加工費	372,933
減価償却費	178,726	電力費	186,808
修繕費	161,571	減価償却費	195,618
賃借料	239,410	修繕費	156,238

※2 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
たな卸差損	4,148	1,302
合計	4,148	1,302

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			651,801		760,797
II 利益処分額					
1 配当金		34,988	34,988	61,484	61,484
III 次期繰越利益			616,812		699,312

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	—	時価法によっております。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。 (2) 原材料、貯蔵品 月次移動平均法による原価法によっております。	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～41年 機械及び装置 4～10年 (2) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (3) ヘッジ対象 借入金利息 (4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
※1	担保に供している資産			※1	担保に供している資産		
	有形固定資産のうち川口工場財団として				有形固定資産のうち川口工場財団として		
	土地		22,397千円		土地		22,397千円
	建物		88,822千円		建物		92,872千円
	構築物		17,334千円		構築物		16,389千円
	機械及び装置		141,708千円		機械及び装置		132,537千円
	工具器具及び備品		13,584千円		工具器具及び備品		11,920千円
	合計		283,847千円		合計		276,116千円
	を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)560,000千円の担保に供しております。				を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)448,000千円の担保に供しております。		
※2	授権株式数	普通株式	16,000千株	※2	授権株式数	普通株式	16,000千株
	発行済株式数	普通株式	7,000千株		発行済株式数	普通株式	12,300千株
※3	自己株式の保有数			※3	自己株式の保有数		
	普通株式		2,252株		普通株式		3,072株
※4	関係会社に係る注記			※4	関係会社に係る注記		
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	受取手形		989千円		受取手形		935千円
	売掛金		65千円		売掛金		131千円
	未収入金		8,227千円		未収入金		4,253千円
	立替金		1,539千円		立替金		47千円
	未払費用		10,356千円		買掛金		10千円
					未払費用		8,799千円
※5	配当制限			※5	配当制限		
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は、41,351千円であります。				商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は、45,113千円であります。		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 商品仕入の内容 当社製品が不足の際、同種のことを同業者より購入するものであります。	※1 商品仕入の内容 当社製品が不足の際、同種のことを同業者より購入するものであります。
※2 他勘定振替高の内訳 見本用 8,347千円 たな卸差損 22,130千円 その他 8,896千円 計 39,374千円	※2 他勘定振替高の内訳 見本用 7,648千円 たな卸差損 10,268千円 その他 20,444千円 計 38,361千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 60,445千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 51,396千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物 5,931千円 機械及び装置 2,271千円 除却費用 3,930千円 その他 714千円 計 12,848千円	※4 固定資産除却損の内訳 構築物 552千円 機械及び装置 500千円 その他 73千円 計 1,125千円



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額	取得価額相当額
92,689千円	32,989千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
67,149千円	19,669千円
期末残高相当額	期末残高相当額
25,539千円	13,319千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
13,897千円	5,839千円
1年超	1年超
14,205千円	8,365千円
合計	合計
28,102千円	14,205千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
21,203千円	14,389千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
19,253千円	12,219千円
支払利息相当額	支払利息相当額
1,152千円	492千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 2,689千円 賞与引当金 42,603千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 4,040千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 185,564千円 役員退職慰労引当金 11,659千円 会員権評価損否認額 14,737千円 その他 7,851千円 繰延税金資産合計 269,146千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 28,030千円 固定資産圧縮積立金 1,070千円 繰延税金負債合計 29,100千円 繰延税金資産の純額 240,046千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 9,738千円 賞与引当金 41,885千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 4,040千円 未払法定福利費 5,181千円 未払不動産取得税 17,268千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 201,393千円 役員退職慰労引当金 12,447千円 会員権評価損否認額 14,737千円 その他 7,275千円 繰延税金資産小計 313,969千円 評価性引当金 △14,737千円 繰延税金資産合計 299,231千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 30,580千円 固定資産圧縮積立金 1,070千円 繰延税金負債合計 31,650千円 繰延税金資産の純額 267,580千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費 1.1% 住民税均等割額 1.4% 評価性引当額 5.3% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	200.60円	1株当たり純資産額	245.72円
1株当たり当期純利益金額	24.46円	1株当たり当期純利益金額	14.03円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 損益計算書上の当期純利益 171,211千円 普通株式に係る当期純利益 171,211千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 6,998,267株		(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 損益計算書上の当期純利益 143,984千円 普通株式に係る当期純利益 143,984千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,264,591株	

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)阪本商店	1,000	500
		(株)トンボ鉛筆	8,000	350
		和信化学工業(株)	42,120	1,927
		成光産業(株)	1,250	625
		プラス・テク(株)	105,000	1,470
		ロンシール工業(株)	20,000	2,800
		大日本印刷(株)	163,825	286,529
計		341,195	294,202	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	割引みずほ銀行債券	26,670	26,663
		利付みずほ銀行債券	600	600
		小計	27,270	27,263
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	ゼビオプラス(株)社債	1,000	1,000
		利付みずほ銀行債券	9,190	9,190
		小計	10,190	10,190
計		37,460	37,453	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	872,477	318,779	—	1,191,256	652,970	44,129	538,285
構築物	165,457	9,758	3,984	171,232	125,917	7,010	45,314
機械及び装置	4,240,897	64,961	13,850	4,292,009	3,482,658	150,265	809,351
車両及び運搬具	43,308	3,953	802	46,458	39,447	3,155	7,011
工具器具及び備品	221,829	3,952	—	225,781	199,314	6,625	26,467
土地	34,718	2,726,000	—	2,760,718	—	—	2,760,718
建設仮勘定	19,136	384,654	401,405	2,386	—	—	2,386
有形固定資産計	5,597,825	3,512,059	420,041	8,689,843	4,500,308	211,187	4,189,534
無形固定資産							
電話加入権	2,485	—	—	2,485	—	—	2,485
無形固定資産計	2,485	—	—	2,485	—	—	2,485
長期前払費用	15,732	1,321	1,961	15,093	7,879	6,501	7,213

(注) 1 当期増加額の主な資産内容

建物	草加工場	草加工場建物（東ソー(株)よりの買戻しによる）	304,623千円
	川口工場	製造建物改修工事	10,464千円
機械及び装置	草加工場	フィルム欠点検出機	11,225千円
		押出機合理化工事	13,800千円
	川口工場	分散設備合理化工事	6,650千円
土地	草加工場	草加工場土地（東ソー(株)よりの買戻しによる）	2,726,000千円

2 当期減少額の主な資産内容

構築物	草加工場	工業用水配管工事	3,984千円
機械及び装置	草加工場	第1CLコ・ニーダー	10,000千円
	川口工場	エンボス装置一式	3,850千円
車両及び運搬具	川口工場	フォーク用バッテリー	408千円
		パレットハンガー	394千円

3 建設仮勘定の当期増加額の主な資産内容

主に建物、機械及び装置の取得であり、当期減少額として本勘定へ振替っております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		470,000	752,600	—	1,222,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,000,000)	(5,300,000)	(—)	(12,300,000)
	普通株式 (千円)	470,000	752,600	—	1,222,600
	計 (株)	(7,000,000)	(5,300,000)	(—)	(12,300,000)
	計 (千円)	470,000	752,600	—	1,222,600
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	再評価積立金 (千円)	5,906	—	—	5,906
	株式払込剰余金 (千円)	200,170	752,600	—	952,770
	計 (千円)	206,077	752,600	—	958,677
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	33,100	—	—	33,100
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	1,550	—	—	1,550
	計 (千円)	34,650	—	—	34,650

(注) 1 当期末における自己株式数は3,072株であります。

2 発行済普通株式、資本金及び資本準備金の当期増加額は、第三者割当増資に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,632	17,939	—	31,632	27,939
賞与引当金	105,454	103,678	105,454	—	103,678
役員退職慰労引当金	28,860	8,635	5,200	—	32,295

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (a) 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	1,369	別段預金	133
当座預金	87,573	小計	601,024
普通預金	308,464		
通知預金	380,000	合計	602,394

## (b) 受取手形

期日別	金額(千円)	取引先別	金額(千円)
平成17年4月期日	416,143	(株)友和	154,390
〃 5月期日	376,842	山宗(株)	144,636
〃 6月期日	339,595	大日本商事(株)	122,437
〃 7月期日	227,515	双喜商事(株)	97,849
〃 8月期日	35,245	伊藤忠プラスチックシステム(株)	90,341
〃 9月期日	14,798	その他	800,486
合計	1,410,141	合計	1,410,141

## (c) 売掛金

## 取引先別内訳

取引先	金額(千円)
大日本商事(株)	118,357
双喜商事(株)	92,444
大日本インキ化学工業(株)	68,983
(株)友和	59,626
(株)リコー	57,419
その他(注)	859,935
合計	1,256,766

(注) 豊産業(株)他

## 回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,334,567	7,765,677	7,843,478	1,256,766	86.2	60.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 製品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	511,213
化成品関係	244,227
合計	755,440

## (e) 原材料

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	130,113
化成品関係	57,961
合計	188,075

## (f) 仕掛品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	156,160
化成品関係	29,297
合計	185,457

## (g) 貯蔵品

品目	金額(千円)	品目	金額(千円)
荷造材料	19,541	補助材料	60,922
消耗材料	2,051	合計	82,515



負債の部

(a) 支払手形

期日別	金額(千円)	取引先別	金額(千円)
平成17年4月期日	200,535	シノムラ化学工業(株)	109,020
〃 5月期日	151,021	大日精化工業(株)	38,669
〃 6月期日	173,349	東京材料(株)	26,314
〃 7月期日	32,119	日本ゼオン(株)	24,869
〃 8月期日	2,888	山本通産(株)	21,225
		その他	339,815
合計	559,915	合計	559,915

(b) 買掛金

取引先	金額(千円)
大洋塩ビ(株)	323,755
長瀬産業(株)	158,199
大日本商事(株)	88,911
シノムラ化学工業(株)	58,961
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	40,860
その他(注)	358,911
合計	1,029,600

(注) ダイセル化学工業(株)他

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
住友信託銀行(株)	300,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)りそな銀行	320,000
(株)池田銀行	370,000
(株)東京都民銀行	220,000
(株)東和銀行	270,000
合計	2,280,000

## (d) 設備関係支払手形

期日別	金額(千円)	取引先別	金額(千円)
平成17年4月期日	5,824	日立造船(株)	8,715
〃 5月期日	2,972	(株)ウチダテクノ	3,349
〃 6月期日	9,485	埼玉ニチユ(株)	1,575
〃 7月期日	346	真下スレート工業所	800
		黒沢電気商会	775
		その他	3,413
合計	18,629	合計	18,629

## (e) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	(158,000) 820,000
住友信託銀行(株)	(48,000) 264,000
中央三井信託銀行(株)	(48,000) 264,000
(株)りそな銀行	(16,666) 100,000
合計	(270,666) 1,448,000

(注) ( )内金額は、内数であり1年以内返済予定金額であるため、貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券一枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第103期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書 (第三者割当増資) 及びその添付書類			平成16年7月29日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第104期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月27日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

太平化学製品株式会社  
取締役会 御中

## 東邦監査法人

代表社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ⑩

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 山 修 ⑩

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

太平化学製品株式会社  
取締役会 御中

## 東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 印

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

太平化学製品株式会社  
取締役会 御中

## 東邦監査法人

代表社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ⑩

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 山 修 ⑩

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

太平化学製品株式会社  
取締役会 御中

## 東邦監査法人

指定社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 ㊟  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊟  
業務執行社員

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大 山 修 ㊟  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊟  
業務執行社員

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

